

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,419	15.0	△1,018	—	△2,959	—	△3,672	—
28年3月期第1四半期	21,240	△4.1	△270	—	249	—	61	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △5,186 百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 721 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△85.58	—
28年3月期第1四半期	1.42	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、平成28年3月期第1四半期について、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	141,338	64,446	45.5
28年3月期	156,107	70,096	44.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,307 百万円 28年3月期 70,096 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	8.8	500	△82.9	400	△86.3	100	△95.6	2.33
通期	129,000	7.7	7,000	△33.6	6,800	△26.4	5,500	△20.3	128.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率および対前年同四半期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	45,029,493株	28年3月期	45,029,493株
② 期末自己株式数	2,117,054株	28年3月期	2,117,034株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	42,912,449株	28年3月期1Q	42,912,940株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月5日(金)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前四半期連結累計期間との比較を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加などにより景気の回復が継続しました。欧州では景気は緩やかに回復しましたが、イギリスの欧州連合離脱の報道を受け、先行きに不透明感が増えています。中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きもみられましたが緩やかに減速しました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調にあったものの、年初から急速に進展した円高が企業収益の先行きに不透明感を生み、力強さに欠ける展開となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、産業資材事業は蒸着紙分野の業績貢献などにより事業規模が拡大しましたが、デバイス事業は急激な円高の進展や製品需要の低迷などの影響により当初の想定を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は244億19百万円(前年同四半期比15.0%増)、利益面では営業損失は10億18百万円(前年同四半期は2億70百万円の営業損失)、経常損失は29億59百万円(前年同四半期は2億49百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億72百万円(前年同四半期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面を美しく彩る独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、高い金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)、蒸着紙分野の需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は126億69百万円(前年同四半期比48.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億46百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機、自動車などに採用されています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のタブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの製品需要が季節要因などから低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は82億33百万円(前年同四半期比9.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は5億71百万円(前年同四半期は4億14百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激化しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は31億5百万円(前年同四半期比6.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1億26百万円(前年同四半期は2億20百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,413億38百万円となり前連結会計年度末(2016年3月期末)に比べ147億69百万円減少しました。

流動資産は723億96百万円となり前連結会計年度末に比べ115億62百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が54億15百万円、現金及び預金が22億30百万円、有価証券が20億2百万円、商品及び製品が11億47百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は689億41百万円となり前連結会計年度末に比べ32億7百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が18億10百万円、のれんが5億37百万円、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が4億67百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は768億92百万円となり前連結会計年度末に比べ91億19百万円減少しました。

流動負債は400億2百万円となり前連結会計年度末に比べ86億67百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が70億42百万円、未払法人税等が10億47百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は368億89百万円となり前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる長期繰延税金負債が3億4百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は644億46百万円となり前連結会計年度末に比べ56億50百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39億77百万円減少し、377億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億72百万円(前年同四半期比87.9%減)となりました。これは主に売上債権の減少額として51億4百万円計上した一方、仕入債務の減少額として65億95百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億38百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として13億36百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億26百万円(前年同四半期比18.6%減)となりました。これは主に配当金の支払いにより6億29百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2016年5月12日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外連結子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2006年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は39百万円減少しています。なお、前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前前期首残高は2億31百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,085	37,854
受取手形及び売掛金	21,665	16,249
有価証券	2,033	30
商品及び製品	8,027	6,879
仕掛品	3,806	3,879
原材料及び貯蔵品	2,721	2,940
その他	5,836	4,770
貸倒引当金	△216	△208
流動資産合計	83,959	72,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,287	19,579
機械装置及び運搬具（純額）	13,032	12,194
工具、器具及び備品（純額）	1,537	1,521
土地	5,936	5,936
リース資産（純額）	1,627	1,528
建設仮勘定	762	613
有形固定資産合計	43,184	41,374
無形固定資産		
ソフトウェア	1,256	1,084
のれん	10,824	10,286
技術資産	2,563	2,441
顧客関係資産	3,427	3,246
その他	255	346
無形固定資産合計	18,327	17,405
投資その他の資産		
投資有価証券	9,848	9,380
その他	1,266	1,248
貸倒引当金	△478	△467
投資その他の資産合計	10,636	10,161
固定資産合計	72,148	68,941
資産合計	156,107	141,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	17,716
短期借入金	12,485	12,399
1年内返済予定の長期借入金	563	543
未払法人税等	1,313	266
賞与引当金	1,730	2,348
役員賞与引当金	60	75
その他	7,757	6,653
流動負債合計	48,669	40,002
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	3,487	3,377
退職給付に係る負債	6,378	6,447
その他	7,476	7,064
固定負債合計	37,342	36,889
負債合計	86,011	76,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,382
利益剰余金	54,038	49,722
自己株式	△2,931	△2,931
株主資本合計	64,148	59,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,977	4,608
為替換算調整勘定	1,540	389
退職給付に係る調整累計額	△570	△548
その他の包括利益累計額合計	5,947	4,449
非支配株主持分	-	138
純資産合計	70,096	64,446
負債純資産合計	156,107	141,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	21,240	24,419
売上原価	17,281	20,608
売上総利益	3,959	3,810
販売費及び一般管理費	4,230	4,828
営業損失(△)	△270	△1,018
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	86	72
為替差益	476	-
その他	30	24
営業外収益合計	616	111
営業外費用		
支払利息	15	79
持分法による投資損失	53	29
為替差損	-	1,942
その他	27	2
営業外費用合計	96	2,053
経常利益又は経常損失(△)	249	△2,959
特別利益		
固定資産売却益	2	30
国庫補助金	-	39
特別利益合計	2	69
特別損失		
固定資産除売却損	19	43
投資有価証券評価損	-	160
減損損失	150	246
特別損失合計	169	450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82	△3,340
法人税等	21	343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61	△3,683
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	61	△3,672

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	61	△3,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	△358
為替換算調整勘定	△185	△1,138
退職給付に係る調整額	△2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△12
その他の包括利益合計	660	△1,502
四半期包括利益	721	△5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	△5,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失 (△)	82	△3,340
減価償却費	1,832	1,921
減損損失	150	246
のれん償却額	89	204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	737	624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△109	△87
支払利息	15	79
為替差損益 (△は益)	△297	1,345
持分法による投資損益 (△は益)	53	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	160
固定資産除売却損益 (△は益)	16	13
売上債権の増減額 (△は増加)	950	5,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,983	666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,513	△6,595
その他	△962	200
小計	△3,877	667
利息及び配当金の受取額	111	96
利息の支払額	△15	△72
法人税等の支払額	△957	△1,315
法人税等の還付額	-	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,739	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	249
有形及び無形固定資産の取得による支出	△962	△1,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	57
有形固定資産の売却による支出	△175	-
投資有価証券の取得による支出	△656	△250
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△38	-
その他	8	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822	△1,238

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△4
長期借入金の返済による支出	-	△5
社債の発行による支出	-	△23
リース債務の返済による支出	△25	△43
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△621	△629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△1,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,037	△3,977
現金及び現金同等物の期首残高	29,484	41,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,447	37,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,508	9,084	3,335	312	21,240	—	21,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	447	—	225	674	△674	—
計	8,510	9,531	3,335	537	21,915	△674	21,240
セグメント利益または損失(△)	401	414	△220	△216	379	△649	△270

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△649百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を150百万円計上しました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,669	8,233	3,105	410	24,419	—	24,419
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	596	23	248	869	△869	—
計	12,670	8,829	3,128	659	25,288	△869	24,419
セグメント利益または損失(△)	446	△571	△126	△113	△365	△653	△1,018

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△653百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、「産業資材」セグメントにおいて36百万円、「デバイス」セグメントにおいて3百万円減少しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて181百万円、「デバイス」セグメントにおいて64百万円の固定資産の減損損失を計上しました。